

10/20 木曜

マイナーバーカード 5年で1480億円発注 関連

情報システム機構

マイナンバーカードの発行

を担う「地方公共団体情報システム機構」(J-LIS)が、この5年間でカード関連事業に少なくとも7社の契約を総額1480億円超を発注していることが19日、本紙の調べで分かりました。受注は大手企業で集中しています。岸田雄政権は健康保険証の発行を停止などカード取得を事実上強制しており、今後さらに大手企業へ利益が集中する状況が生まれています。

(矢野慶弘)

同機構は地方公共団体の公共交通事業を実施する「地方共同法」です。本紙は、同機構が公表している契約書類のうち選ばれた交付申請の案内

年分(2018~22年度)から、マイナンバーカード関連の契約を集計しました。

これによると18年度は70億円だった契約が、19年度に250億円へと急増。ただ20年度は110億円となりました。

これがマイナーバーカード関連契約企業から国政協への献金

※数字の単位は万円。国政協は国民の政治資金体、国際政治基金の略

	18年	19年	20年
凸版印刷	700	700	700
NTTデータ	350	350	750
日立製作所	5000	5000	5000
日本電気	1500	1500	1500
富士通	1500	1500	1500

これがこれまでマイナーバーカードの取得が進んでいない状況で、同カード用の製造業務を計220億円(6件)で契約していました。

また「マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載等の実現に向けた詳細設計」など、國民の「一子のなまづに次の仕事の『種』をあらわす」なうな契約も目立ちます。

今年度の政府予算では約2

兆円がマイナーバイント事業に充てられています。事実上の取得強制と合わせて、「IT公共事業」の側面が強いものとなっています。

この契約の原図は、地元である、もとをたどれば國税の税金です。

受注企業は、NTTデータ

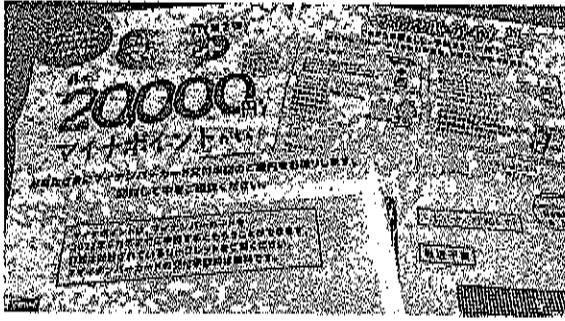
凸版印刷が続きました。続いてNTTデータ、DNPデータ、日立製作所、日本電気、富士通の順となっていました。上位7社で契約金額の割合を占めています。入札によるない随意契約は15件で、全体の8割超となります。

同機構はこれまでマイナーバーカードの取得が進んでいない状況で、同カード用の製造業務を計220億円(6件)で契約していました。

また「マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載等の実現に向けた詳細設計」など、國民の「一子のなまづに次の仕事の『種』をあらわす」なうな契約も目立ちます。

今年度の政府予算では約2

兆円がマイナーバイント事業に充てられています。事実上の取得強制と合わせて、「IT公共事業」の側面が強いものとなっています。



が公表している契約書類のうち選ばれた交付申請の案内